



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイジア

コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 美濃 和男

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 中西 康治

TEL 03-6672-6788

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	597	10.2	107	10.1	111	9.9	69	4.2
28年3月期第2四半期	541	11.2	98	50.6	101	52.2	66	58.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 63百万円 (△9.4%) 28年3月期第2四半期 70百万円 (81.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	33.65	33.38
28年3月期第2四半期	33.92	32.88

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	1,421	1,184	82.5	568.88		
28年3月期	1,405	1,155	81.3	556.33		

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,172百万円 28年3月期 1,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,265	10.4	265	10.7	270	11.2	180	11.8	87.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	2,326,200 株	28年3月期	2,326,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	265,400 株	28年3月期	272,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	2,057,411 株	28年3月期2Q	1,958,711 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年11月16日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国の経済は、国際情勢の不安定さが増すなかで景気下振れリスクが懸念されたものの、国内では緩やかな回復基調が続きました。当社グループの主力市場でもあるEC市場においては、平成27年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）の市場規模は13.8兆円と前年比7.6%増加し、全ての商取引における、ECによる取引の割合を示す「EC化率」についても前年から0.38ポイント上昇しております。（経済産業省「平成27年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」より抜粋）

このような状況の下、当社グループは、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスを組み合わせたもの）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図るべく、当連結会計年度は、以下の施策に重点的に取り組んでおります。

①製品開発の強化

平成29年3月期においては、BtoC型企業向けのマーケティングオートメーションを核としたマーケティングプラットフォームの構築とそのブランディングに経営資源を集中的に配分し、現在の主力製品である「WEBCAS e-mail」のバージョンアップとあわせて製品開発を重点的に取り組む方針です。

当第2四半期連結累計期間においては、平成28年6月27日より「マーケティングオートメーション WEBCAS Auto Relations」を発売いたしました。また、昨年出資したメタデータ株式会社より技術供与を受け、当社では初となる人工知能を活用した分析ツール「テキストマイニングシステム WEBCAS Sense Analyzer」を平成28年6月1日より発売いたしました。

「テキストマイニングシステム WEBCAS Sense Analyzer」は当社が手掛ける人工知能研究の最初の新製品として発売いたしました。発売を記念しセミナーを開催したところ数日で満員御礼となり追加での開催をするに至り、その後のセミナー参加者からの評価も非常に高く具体的な個別の案件相談をいただいております。

②WEBCAS Auto Relations (Ver. 1) の販売とコンサルティング力の強化

上述の通り新製品「マーケティングオートメーション WEBCAS Auto Relations」の発売にあわせて、前期より行ってきたブランディング活動の成果である計画比148.2%の潜在見込客をベースに販売力を強化するとともに、マーケティング設計のコンサルティング力の強化を重点的に取り組む方針です。

平成28年6月1日より株式会社電通ダイレクトフォースと業務提携を行い販売力とコンサルティング力の向上をはかるとともに、日本マーケティングリテラシー協会が認定している「マーケティング解析士（上級）」を当社が選抜した社員が数名認定を受けております。

これらの取り組みの結果、発売間もなく新規受注があり、継続的な販売活動も順調に推移しております。

また、コンサルティングサービスの売上高は1,659千円増加（前年同四半期比3.1%増）し55,384千円となりました。コンサルティング事業全体については、後述セグメントの業績をご参照ください。

（単位：千円）

	平成27年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第2四半期	平成29年3月期 第2四半期
コンサルティングサービス売上高	34,823	53,724	55,384
前期比増減額	+28,235	+18,901	+1,659
前期比増減率	+428.6%	+54.3%	+3.1%

③クラウドサービス（ASP・SaaS）※1の強化

成長のために必要な投資を維持・強化し、事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性（ストック性）の高いクラウドサービスの販売増強に引き続き注力すべく活動しております。

その結果、Web経由でのお客様問合せ（有効リード）の件数が前年同期比+16.3%となり多くの営業機会を創出することができました。

また、クラウドサービスを強化する一環として多数の企業とのアライアンスも積極的に推進し、以下のとおり業務提携を行っております。

平成28年4月4日発表 国内No. 1 CMS※²を提供するミックスネットワークと業務提携
 平成28年6月13日発表 国内最長の運営実績を誇る情報セキュリティ会社サイバートラストと
 SSL証明書※³の発行において連携サービスを提供開始
 平成28年7月4日発表 米国を中心にデータを活用したマーケティング支援サービスで45年以上の歴史を持つ
 アクシオムコーポレーションの日本法人であるアクシオムジャパン株式会社の
 データコネクトサービス「Acxiom ConnectTM」と連携サービスを提供開始

また、当第2四半期累計期間におけるクラウドサービスの販売状況では、高価格帯レンジのSaaSプランの販売が特に順調に推移いたしました。

これらの取り組みの結果、クラウドサービス全体の売上高は63,945千円増加（前年同四半期比20.7%増）し、373,495千円となりました。アプリケーション事業全体については、後述セグメントの業績をご参照ください。

（単位：千円）

	平成27年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第2四半期	平成29年3月期 第2四半期
クラウドサービス売上高	256,012	309,549	373,495
前期比増減額	+16,026	+53,536	+63,945
前期比増減率	+6.7%	+20.9%	+20.7%

利益につきましては、上記に加えてライセンス販売型の大型案件が計画に対して好調に推移したこと、アプリケーション事業に掛かる仕入外注費を低減できたこと、クラウドサービスの提供基盤となるサーバー等のインフラ増強投資が効率化できたことにより利益増となりました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高597,233千円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益107,911千円（前年同四半期比10.1%増）、経常利益111,207千円（前年同四半期比9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益69,239千円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

また、第1四半期連結累計期間より今まで「サービスソリューション事業」としていた事業セグメントを「コンサルティング事業」と「オーダーメイド開発事業」の2つに分解し、主力の「アプリケーション事業」とあわせて計3つの事業セグメントと致しました。

上述の重点施策のとおり、「アプリケーション事業」はクラウドサービスを中心に強化していき、「コンサルティング事業」はマーケティングオートメーションの販売とあわせて顧客企業のマーケティング業務をご支援するノウハウを強化していく方針ではありますが、一方、「オーダーメイド開発事業」については現時点では社内エンジニアを製品開発に注力していくために利益率の高い案件を厳選していく方針であります。

また、当社は平成28年8月1日に上場市場を東京証券取引所マザーズより東京証券取引所市場第二部に変更いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。また、ライセンス販売型の大型案件が計画よりも堅調に推移いたしました。

上述のとおり、当第2四半期連結累計期間においては新製品「マーケティングオートメーション WEBCAS Auto Relations」と当社初の人工知能分析ツール「テキストマイニングシステム WEBCAS Sense Analyzer」を発売し製品戦略を推進するとともに、各分野のトップクラス企業3社とのアライアンスを推進いたしました。

また、平成28年8月22日には当社が提供する「WEBCASシリーズ」の導入企業が3,000社を突破したことを発表いたしました。

これらの取り組みの結果、アプリケーション事業全体の売上高は503,173千円（前年同四半期比10.3%増）、売上高総利益率70.0%（前年同四半期比-1.7ポイント）となりました。

②コンサルティング事業

上述の通り、第1四半期連結累計期間より従来の「サービスソリューション事業」のうち、コンサルティングサービスとデザインサービスを分離し「コンサルティング事業」といたしました。

主力のメールアプリケーションソフトの販売とあわせて配信するメールのコンテンツがより顧客企業の売上に寄与する内容となるよう配信効果分析から企画・制作までをワンストップでご支援するとともに、より上流のマーケティング設計をご支援できる体制・ノウハウを構築してまいりました。

また、当社の子会社である株式会社FUCAでは、独自に営業強化をはかり大型案件の受注が順調に推移いたしました。

これらの取り組みの結果、コンサルティング事業全体の売上高は83,517千円（前年同四半期比19.3%増）、売上高総利益率18.2%（前年同四半期比-5.5ポイント）となりました。

③オーダーメイド開発事業

上述の通り、第1四半期連結累計期間より従来の「サービスソリューション事業」のうち、受託開発と保守サービスを分離し「オーダーメイド開発事業」といたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、上述の重点施策①「製品開発の強化」を推進するべく社内エンジニアリソースを集中させたため、新規の受注活動を積極的には展開せず、従来の利益率の高い案件を継続していく活動をいたしました。

その結果、オーダーメイド開発事業全体の売上高は10,542千円（前年同四半期比32.4%減）、売上高総利益率58.6%（前年同四半期比+52.2ポイント）となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成28年3月期		平成29年3月期	
		第2四半期連結累計期間			
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高（千円）	456,301	84.2%	503,173	84.2%
	売上高総利益率	71.7%	—	70.0%	—
コンサルティング事業	売上高（千円）	70,032	12.9%	83,517	14.0%
	売上高総利益率	23.7%	—	18.2%	—
オーダーメイド開発事業	売上高（千円）	15,583	2.9%	10,542	1.8%
	売上高総利益率	6.4%	—	58.6%	—
合計	売上高（千円）	541,917	100.0%	597,233	100.0%
	売上高総利益率	63.6%	—	62.5%	—

※1 クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼動しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

※2 CMS

コンテンツマネジメントシステム（Contents Management System）の略でWebサイトに表示するテキストや画像などのコンテンツを統合・体系的に管理し、Webサイトに訪問したユーザーに合わせて予め設定した条件通りに表示する処理を行うシステムの総称。

※3 SSL証明書

Secure Sockets Layerの略で、インターネット上での通信を暗号化することでセキュリティの高い状態でデータ通信を行う技術が使用されていることを証明する証明書。第三者によるデータの盗聴や改ざんを防止することができる。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15,666千円増加し、1,421,498千円(前連結会計年度末比1.1%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が69,541千円減少したことにより60,341千円減少いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が47,824千円、無形固定資産が36,939千円増加し、投資その他の資産が8,756千円減少したことにより76,007千円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて13,416千円減少し、237,372千円(前連結会計年度末比5.3%減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べその他の流動負債が32,628千円減少し、賞与引当金が9,995千円、前受収益が4,661千円それぞれ増加したことにより29,556千円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ長期前受収益が11,094千円増加し、また、新たに株式給付引当金が5,016千円発生したことにより16,139千円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29,082千円増加し、1,184,125千円(前連結会計年度末比2.5%増)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益69,239千円を計上した一方で、剰余金の配当36,966千円を行ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて69,541千円減少し、860,905千円(前連結会計年度末比7.5%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、70,904千円(前年同四半期連結累計期間に営業活動の結果得られた資金45,630千円)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益107,878千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額50,486千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、105,632千円(前年同四半期連結累計期間に投資活動の結果得られた資金66,624千円)となりました。主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出61,641千円、無形固定資産の取得による支出43,991千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、34,008千円(前年同四半期連結累計期間に財務活動の結果支払われた資金30,375千円)となりました。資金増加要因は、自己株式の処分による収入100,390千円であり、資金減少要因は、自己株式取得による支出97,878千円、配当金の支払額36,520千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月17日に公表いたしました「平成29年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値の修正に関するお知らせ」のとおり、平成28年5月10日に公表した業績予想に対して当第2四半期連結累計期間においては上回りました。

なお、通期の連結業績予想につきましては、現時点では不確定要素を多く含んでいるため、当初予想を据え置くことといたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,447	760,905
受取手形及び売掛金	151,770	146,202
仕掛品	9,341	16,409
繰延税金資産	16,316	14,092
預け金	100,000	100,000
その他	26,422	36,347
流動資産合計	1,134,299	1,073,957
固定資産		
有形固定資産	78,863	126,687
無形固定資産		
のれん	7,054	5,666
その他	43,061	81,390
無形固定資産合計	50,116	87,056
投資その他の資産		
投資有価証券	92,001	79,155
繰延税金資産	22,058	25,527
その他	28,547	29,166
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	142,553	133,796
固定資産合計	271,532	347,540
資産合計	1,405,832	1,421,498
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,129	6,100
未払法人税等	53,951	42,395
前受収益	57,747	62,408
賞与引当金	22,029	32,024
その他	98,805	66,177
流動負債合計	238,662	209,106
固定負債		
株式給付引当金	-	5,016
長期前受収益	2,177	13,271
繰延税金負債	88	76
資産除去債務	9,860	9,900
固定負債合計	12,126	28,265
負債合計	250,789	237,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	331,263	425,610
利益剰余金	519,877	552,150
自己株式	△44,735	△135,424
株主資本合計	1,128,825	1,164,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,712	8,389
為替換算調整勘定	0	△797
その他の包括利益累計額合計	13,712	7,592
新株予約権	7,482	6,336
非支配株主持分	5,021	5,440
純資産合計	1,155,042	1,184,125
負債純資産合計	1,405,832	1,421,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	541,917	597,233
売上原価	197,332	223,869
売上総利益	344,585	373,363
販売費及び一般管理費	246,541	265,452
営業利益	98,043	107,911
営業外収益		
受取配当金	4	785
持分法による投資利益	846	-
未払配当金除斥益	242	288
助成金収入	1,771	4,073
その他	253	96
営業外収益合計	3,116	5,244
営業外費用		
持分法による投資損失	-	1,844
その他	-	103
営業外費用合計	-	1,948
経常利益	101,159	111,207
特別損失		
投資有価証券評価損	2,187	1,367
投資有価証券売却損	-	1,962
特別損失合計	2,187	3,329
税金等調整前四半期純利益	98,972	107,878
法人税、住民税及び事業税	42,721	37,120
法人税等調整額	△10,246	1,098
法人税等合計	32,474	38,218
四半期純利益	66,497	69,659
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	419
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,442	69,239

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	66,497	69,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,627	△5,322
為替換算調整勘定	-	△799
その他の包括利益合計	3,627	△6,121
四半期包括利益	70,124	63,537
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,069	63,119
非支配株主に係る四半期包括利益	55	418

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	98,972	107,878
減価償却費	9,369	18,550
のれん償却額	1,284	1,337
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,375	9,995
受取利息及び受取配当金	△158	△819
株式給付引当金の増減額（△は減少）	-	5,016
助成金収入	△1,771	△4,073
持分法による投資損益（△は益）	△846	1,844
投資有価証券売却損益（△は益）	-	1,962
投資有価証券評価損益（△は益）	2,187	1,367
売上債権の増減額（△は増加）	△2,293	5,568
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,028	△7,076
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,280	△24
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△5,300	△9,933
その他の固定資産の増減額（△は増加）	84	△619
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△15,045	△25,609
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△210	11,094
その他	△517	39
小計	85,821	116,497
利息及び配当金の受取額	158	819
助成金の受取額	1,771	4,073
法人税等の支払額	△42,432	△50,486
法人税等の還付額	311	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,630	70,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	△5,755	△61,641
無形固定資産の取得による支出	△2,930	△43,991
投資有価証券の売却による収入	-	0
差入保証金の差入による支出	△24,689	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,624	△105,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	1,051	100,390
自己株式の取得による支出	-	△97,878
配当金の支払額	△28,816	△36,520
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,610	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,375	△34,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△804
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	81,880	△69,541
現金及び現金同等物の期首残高	639,528	930,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	721,408	860,905

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

「株式付与ESOP信託」の導入により、信託が当社株式を取得したことなどに伴い、自己株式が90,688千円増加し、当第2四半期会計期間末における自己株式は135,424千円となっております。